

建設経済情報「速報値」(7月報告)

平成14年7月10日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、建築物着工及び新設住宅着工において前年同月比で増加に転じているものの、公共工事請負金額、建設工事受注金額は減少となっている。また、平成14年度事業費等見込額は前年度精算額比で89.3%となっている。

14年6月における公共工事請負金額は前年同月比21.0%減の1,345億円となった。

14年5月の建築物着工床面積は前年同月比4.3%の増、新設住宅着工は前年同月4.3%の増、建設労働需給不足率は▲0.8%と過剰傾向となっている。

なお、企業倒産は件数で前年同月比87.4%の減となっており、負債額でも前年同月比54.6%と減少となっている。しかし、建設業の倒産件数は44件と依然産業別で最多となっている。

< 施工 >	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	13年度事業費等見込み額	
< 労働 >	建設労働需給の不足率		
< 倒産 >	企業倒産		
< 景気 >	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (14年6月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で21.0%減の1,345億円と減少となっている。

内訳は地方公社（79.9%減）、国（48.8%減）、県（30.4%減）、公団・事業団等（9.0%減）及び市区町村（0.5%減）とすべて減少となった。

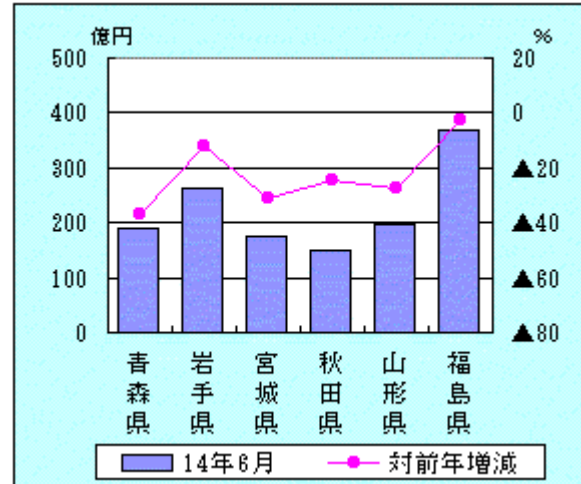
県別の前年同月比でも、青森県（36.8%減）、宮城県（30.8%減）、山形県（27.4%減）、秋田県（24.4%減）、岩手県（11.9%減）及び福島県（2.6%減）とすべて減少となっている。

[→top](#)

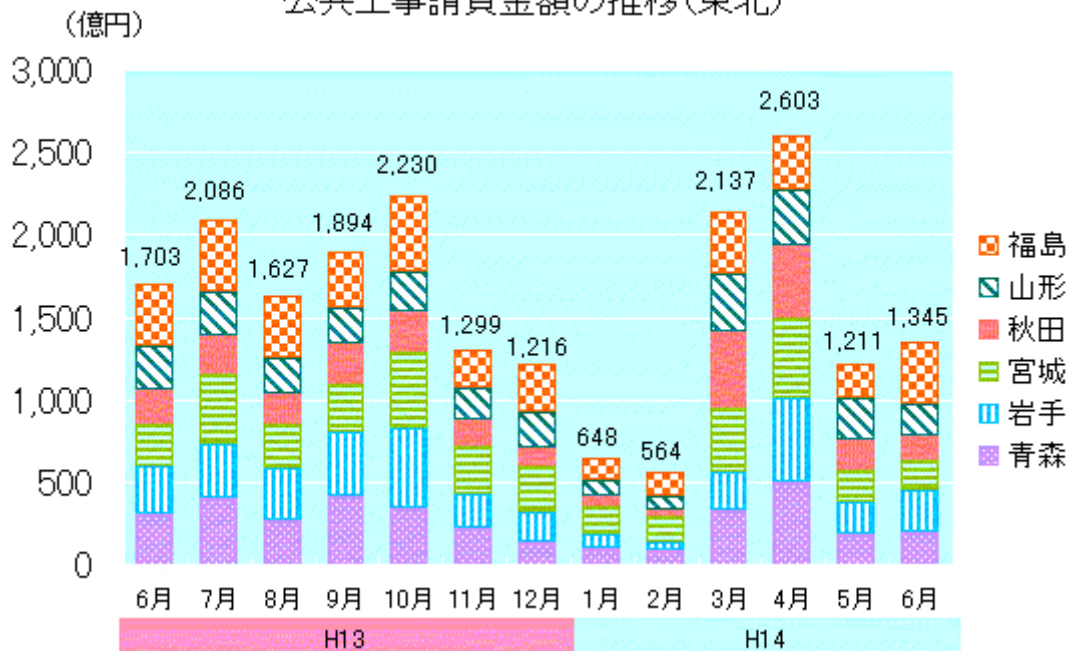
公共工事請負金額

単位：億円。%

	14年6月	対前年増減
東北計	1,345	▲21.0
青森県	191	▲36.8
岩手県	263	▲11.9
宮城県	176	▲30.8
秋田県	150	▲24.4
山形県	196	▲27.4
福島県	370	▲2.6



公共工事請負金額の推移(東北)



2. 建設工事受注金額 (14年4月実績。国土交通省)

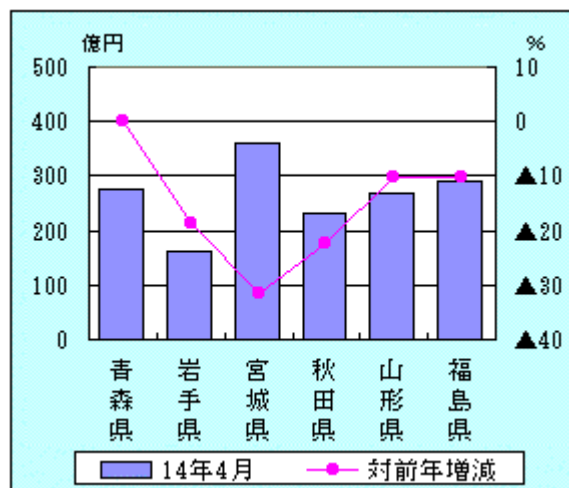
全国の受注高は3兆3,025億円で、前年同月比13.6%減となった。

これに対して東北は前年同月比で青森県（0.0%）となっているものの、宮城県（31.6%減）、秋田県（22.3%減）、岩手県（18.7%減）、山形県（10.4%減）及び福島県（10.3%減）が減少し全体で17.4%減の

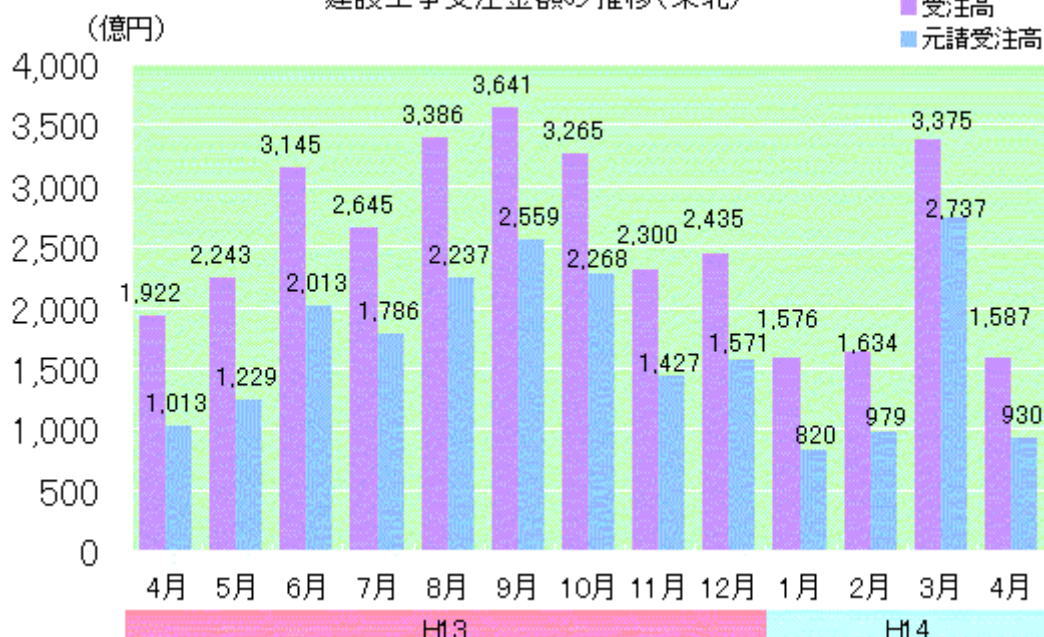
建設工事受注金額

単位:億円

14年4月	受注高計	対前年増減
全 国	33,025	▲13.6
東北計	1,587	▲17.4
青森県	274	+0.0
岩手県	162	▲18.7
宮城県	360	▲31.6
秋田県	230	▲22.3
山形県	270	▲10.4
福島県	291	▲10.3



建設工事受注金額の推移(東北)



3. 建築物着工床面積 (14年5月実績。国土交通省)

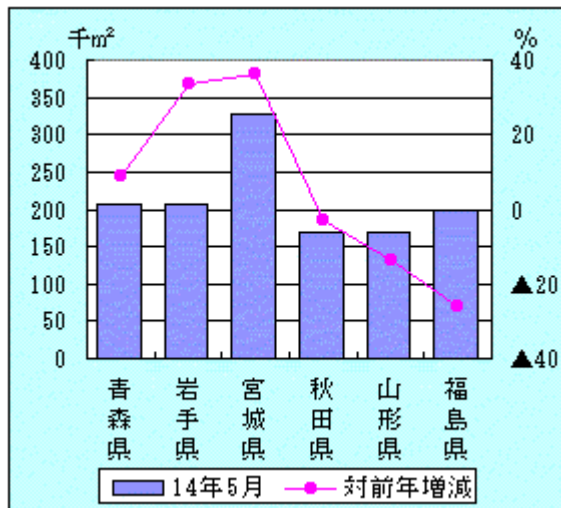
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用 (4.3%増)、非居住用 (7.6%増) とともに増加したため、全体では5.4%増の16,055千㎡となった。

これに対して東北は前年同月比で福島県 (26.2%減)、山形県 (13.8%減) 及び秋田県 (3.1%減) が減少となっているものの、宮城県 (36.3%増)、岩手県 (33.6%増) 及び青森県 (9.0%増) が増加となり全体では4.3%増の1,280千㎡となった。

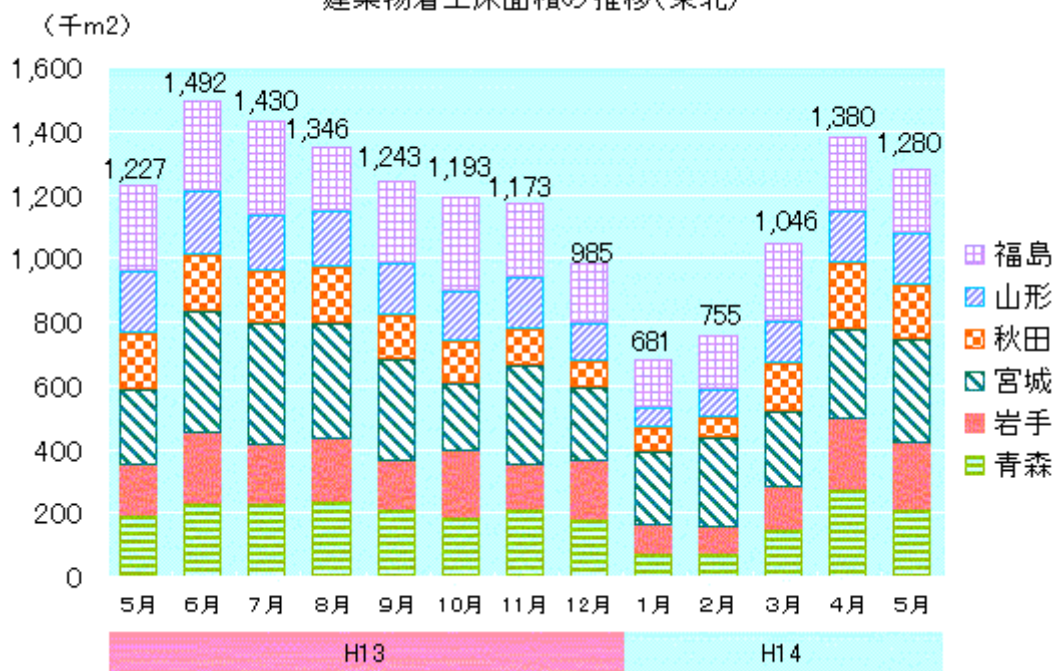
建築物着工床面積

単位：千㎡。%

	14年5月	対前年増減
全 国	16,055	+5.4
東北計	1,280	+4.3
青森県	208	+9.0
岩手県	207	+33.6
宮城県	328	+36.3
秋田県	169	▲3.1
山形県	168	▲13.8
福島県	200	▲26.2



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数 (14年5月実績。国土交通省)

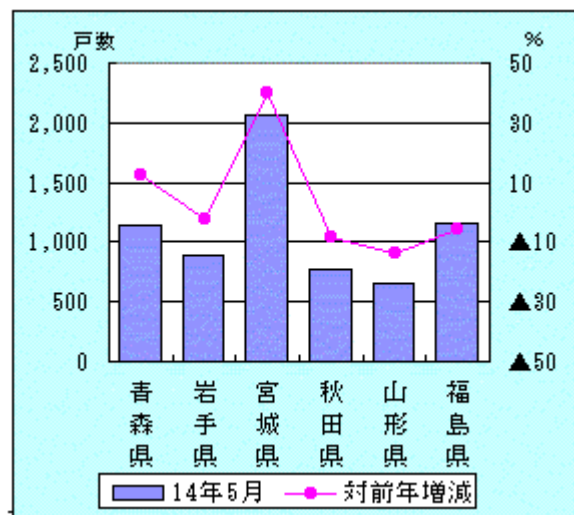
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅(56.7%増)、貸家(12.0%増)、分譲住宅(1.9%増)及び持家(1.5%増)が増加し、全体では5.8%増の106,110戸となった。

これに対して東北は前年同月比で山形県(13.5%減)、秋田県(8.6%減)、福島県(5.6%減)及び岩手県(2.2%減)が減少となっているものの、宮城県(40.0%増)及び青森県(12.6%増)の増加が大きく全体で7.3%増の6,668戸となった。

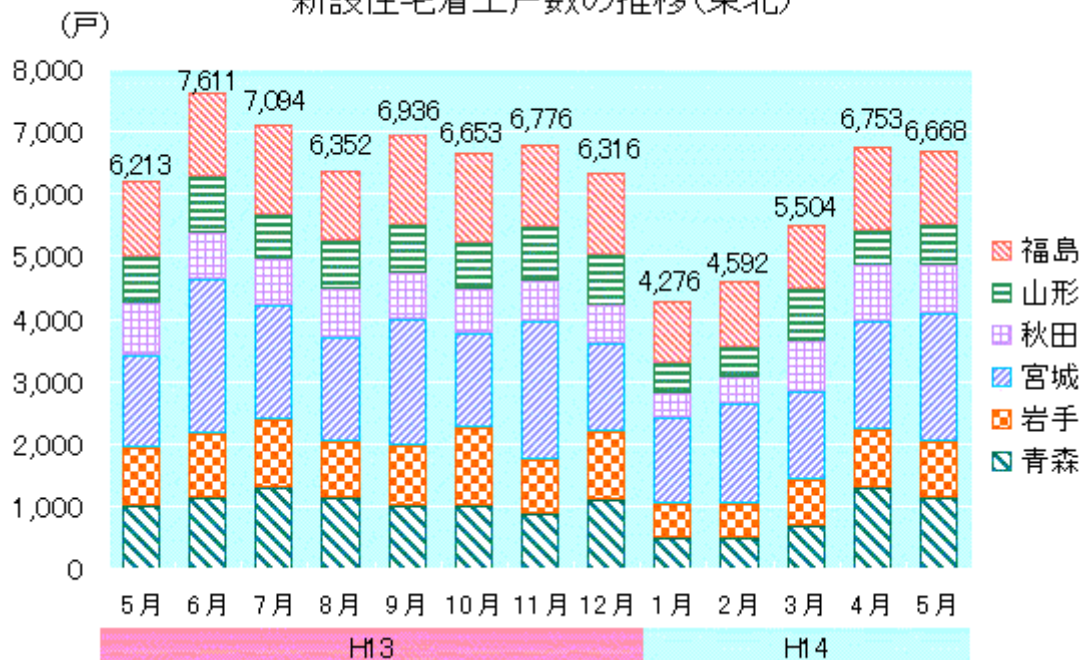
新設住宅着工戸数

単位:戸数。%

	14年5月	対前年増減
全 国	106,110	+5.8
東北計	6,668	+7.3
青森県	1,137	+12.6
岩手県	893	▲2.2
宮城県	2,065	+40.0
秋田県	764	▲8.6
山形県	648	▲13.5
福島県	1,161	▲5.6



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 13年度事業費等見込み額 (14年4月見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

14年度における東北全体の事業費は2兆5,674億円、前年度精算額比は18.2%減となっている。本工事費は2兆4,324億円、前年度精算額比は13.7%減となっている。

なお、上半期まで(4月～9月)の本工事費発注計画額は、1兆9,956億円となり、発注率は約82%となっている。

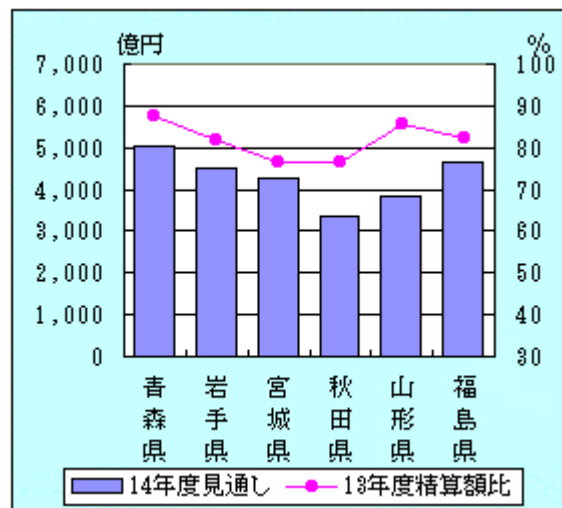
[→top](#)

14年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円。%

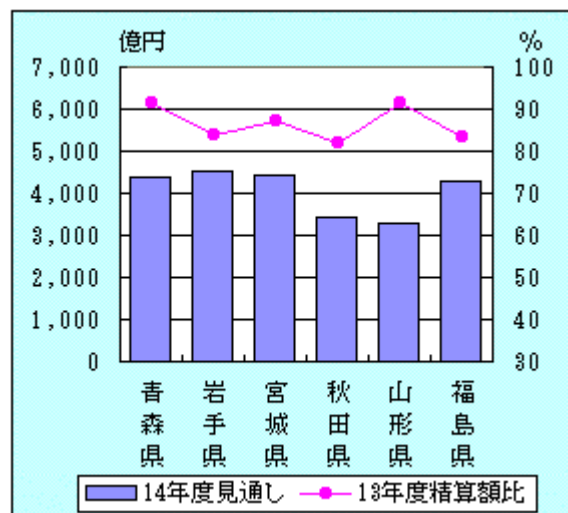
	14年度 見通し	13年度 精算額	13年度精 算額比
東北計	25,674	31,404	81.8
青森県	5,021	5,749	87.3
岩手県	4,523	5,528	81.8
宮城県	4,255	5,559	76.5
秋田県	3,376	4,405	76.6
山形県	3,843	4,492	85.5
福島県	4,656	5,671	82.1



2) 本工事費

単位:億円。%

	14年度 見通し	13年度 精算額	13年度精 算額比
東北計	24,324	28,171	86.3
青森県	4,387	4,793	91.5
岩手県	4,515	5,385	83.8
宮城県	4,428	5,082	87.1
秋田県	3,432	4,191	81.9
山形県	3,299	3,601	91.6
福島県	4,263	5,119	83.3



労働

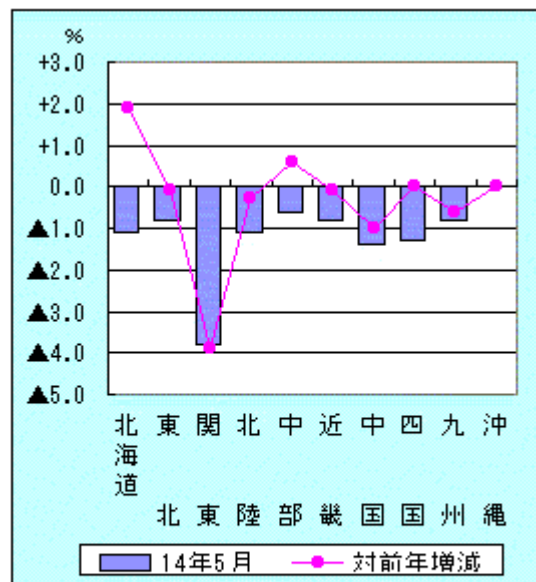
1. 建設労働需給の不足率 (14年5月調査。国土交通省)

全国8職種計の不足率(原数値)は▲1.0%と過剰傾向となっている。
これに対して東北管内における不足率(原数値)は、▲0.8%と過剰傾向となっている。

[→top](#)

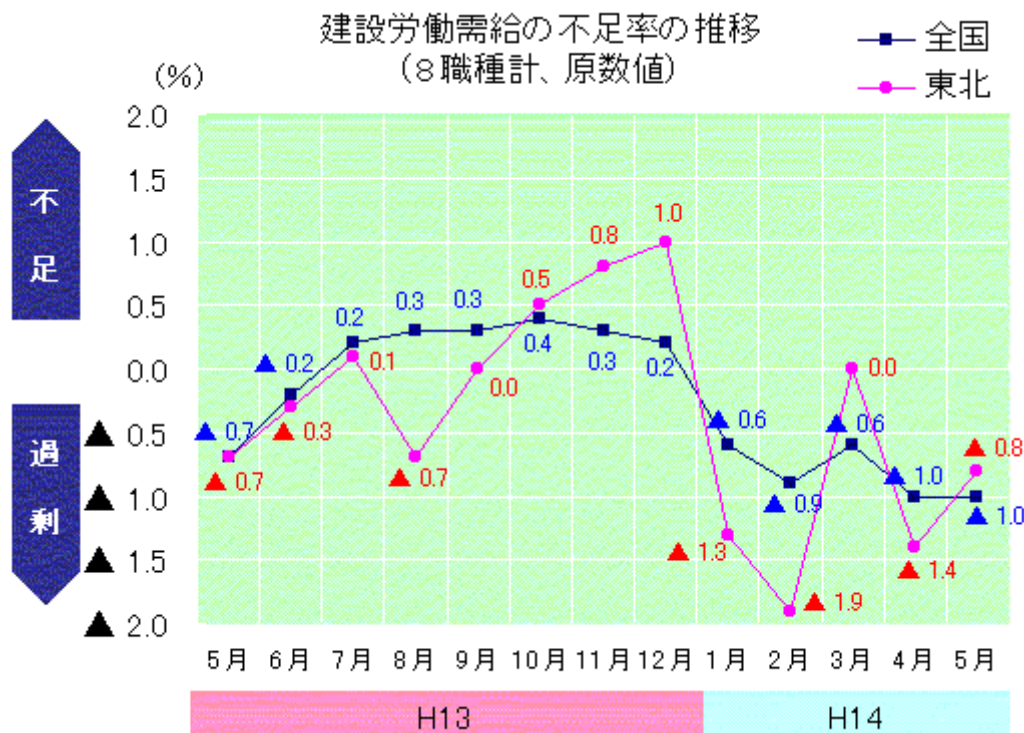
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	14年5月	対前年増減
全国	▲1.0	▲0.3
北海道	▲1.1	+1.9
東北	▲0.8	▲0.1
関東	▲3.8	▲3.9
北陸	▲1.1	▲0.3
中部	▲0.6	+0.6
近畿	▲0.8	▲0.1
中国	▲1.4	▲1.0
四国	▲1.3	0.0
九州	▲0.8	▲0.6
沖縄	0.0	0.0



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス (△印) は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電気、配管工。



倒産

1. 企業倒産 (14年6月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比87.4%と減少となった。県別では福島県(129.4%)が増加となったものの、宮城県(93.5%)、秋田県(88.9%)、山形県(75.0%)、岩手県(66.7%)及び青森県(57.1%)と減少した県が多い。
負債額も福島県(116.1%)及び秋田県(105.5%)が増加となったものの、山形県(47.4%)、岩手県(43.9%)、宮城県(37.5%)及び青森県

(26.9%)と減少した県が多く、全体でも54.6%と低くなっている。
 なお、建設業の倒産件数は44件と引き続き産業別で最多となっている。

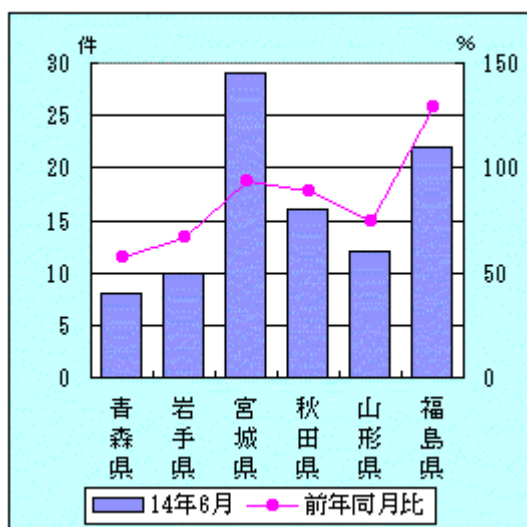
[→top](#)

企業倒産状況

1) 件数

単位:件。%

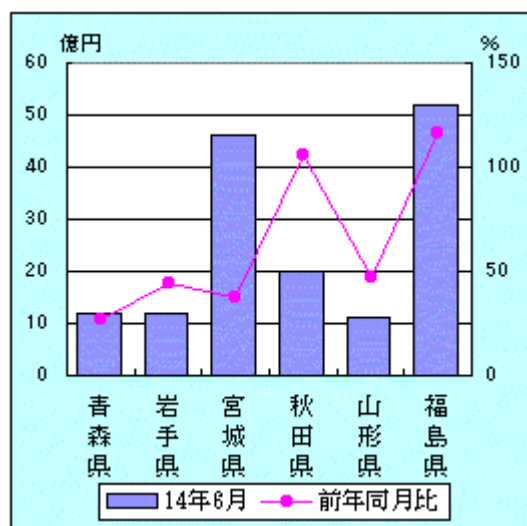
	14年6月	前年同月比
東北計	97	87.4
青森県	8	57.1
岩手県	10	66.7
宮城県	29	93.5
秋田県	16	88.9
山形県	12	75.0
福島県	22	129.4
東北計のうち建設業	44	93.6



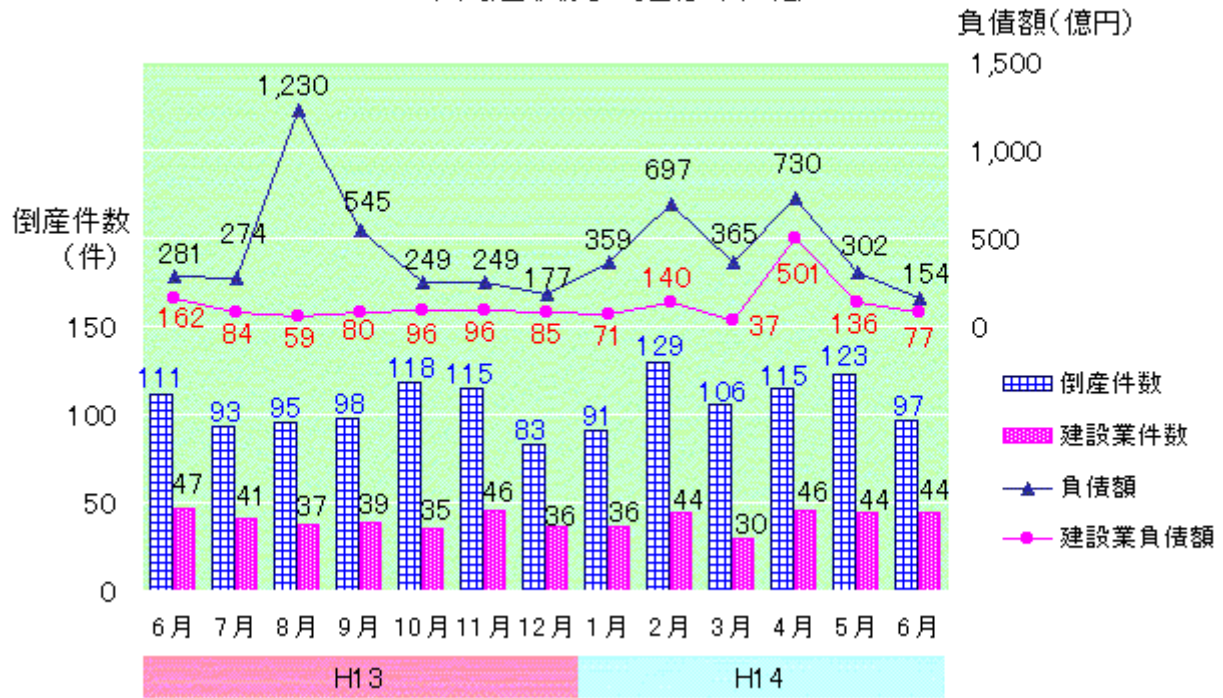
2) 負債額

単位:億円。%

	14年6月	前年同月比
東北計	154	54.6
青森県	12	26.9
岩手県	12	43.9
宮城県	46	37.5
秋田県	20	105.5
山形県	11	47.4
福島県	52	116.1
東北計のうち建設業	77	47.7



企業倒産状況の推移(東北)



景気

1. 企業短期経済観測 (14年6月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

製造業が大幅改善(改善幅は既往最大)したほか、非製造業も改善。この結果、全産業でも1年9ヶ月ぶりに改善した。

製造業は、繊維が国内需要の不振から悪化した。電気機械を中心に多くの業種で輸出の増加や既往リストラ効果による収益の向上などから判断を改善させたため、全体でも大幅に改善した。

非製造業は、建設・不動産が公共・住宅投資の減少から、また運輸・倉庫も荷動きの低迷から悪化した。もともと、卸・小売の一部で新製品需要の増加やFIFAワールドカップ効果に加え、既往リストラ効果から判断を改善させたため、全体でも1年ぶりに改善した。

2) 売上高・経常収益

(1) 2001年度実績

製造業・非製造業ともに3年振りの減収となった。

製造業は、年明け後、輸出環境に好転の動きが見られているが、通年度では、IT関連の不振に加え、内需の低迷もあって、大方の業種で大幅な減収・減益となった。

非製造業は、建設が公共・住宅投資の減少から減収・減益となった。卸・小売や運輸・倉庫などの多くの業種では内需低迷から減収となったが、利益は人件費等経費削減などから増益を確保した。

(2) 2002年度計画

前回調査(2002年3月)に引き続き、製造業・非製造業ともに下期にかけて緩やかな景気回復を期待した姿となっているが、非製造業では足元の内需低迷から下方修正の動きが目立った。

製造業は、前回調査以降、売上は半導体等電子部品を中心に輸出の増加から上方修正し増収に転じる計画となった。また、利益もリストラ効果を見込んで大幅な増益を計画している。

非製造業は、前回調査以降、売上は小売(家電・乗用車販売)が消費低迷から、建設が公共・住宅投資の減少から下方修正しているが、通年度では下期にかけて緩やかな景気回復に期待して小幅な増収を見込んでいる。一方、利益は、大方の業種で経費削減等により増益を見込んでいるものの、通信の利用料金引き下げから、全体では減益となる計画。

3) ソフトウェアを含む設備投資額

(1) 2001年度実績

製造業・非製造業ともに、大幅に減少した。

製造業は、木材・木製品や紙・パでは高付加価値対応や環境対策投資の実施から増加したが、電気機械をはじめ多くの業種で投資を抑制したため、全体では前年度を4割弱下回った。

非製造業は、建設の一部で新分野への投資も見られたが、小売が足元の新規出店を抑制したほか、リースも情報通信関連機器を中心に投資額を削減したため、全体では前年度を1割弱下回った。

(2) 2002年度計画

製造業・非製造業ともに、引き続き減少する計画。

製造業は、ごく一部に収益好転等から投資額を上積みする動きも見られたが、電気機械をはじめほとんどの業種で投資を引き続き抑制するほか、事業統廃合による投資分野の削減もあって、全体では前年度を2割弱下回る見込み。

非製造業は、小売が一部業況好調企業による出店投資復活から増加するものの、建設、運輸・倉庫が大型投資を抑制するため、全体では前年度を1割弱下回る計画。

なお、ソフトウェア投資は、製造業が合理化に向け積極的投資姿勢を続ける一方、非製造業が大型投資の一巡などから減少するため、全体でも減少する計画。

[→top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

<概観>

東北6県の14年1月～3月期については、資金繰りは厳しい傾向が弱まると見ているものの、14年4月～6月期の見通しでは、資金繰りは厳しい傾向が強まるとしている。

	実績（14年1月～3月）	見通し（14年4月～6月）
全国	受注総額は減少傾向が続いている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	短期借入金が増加傾向がやや弱まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
岩手県	地元建設業界の景気は悪い傾向が続いている	受注総額は減少する傾向が強まる見通し
宮城県	受注総額は悪い傾向やや強まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
秋田県	収益は減収傾向が弱まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
山形県	官公庁工事は減少傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
福島県	地元建設業界の景気は悪い傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向がかなり強まる見通し

東北の情報
データベースへ